

正しい手指衛生の普及によって 感染症拡大を予防

人材育成 製品・サービス 産業／社会基盤

コミュニティ向け石鹸手洗いと 医療現場でのアルコール消毒剤普及

ウガンダでは2010年から、ユニセフと日本の消毒剤メーカー、サラヤ株式会社（以下、サラヤ）との協同によって「100万人の手洗いプロジェクト」を開始しました。正しい手洗いの普及によって、子どもたちの健康状態や衛生環境の改善を目指した活動です。

また世界ではマラリア・結核・HIVの合計年間死亡者数よりも、院内感染による死者がより多く発生していることに着目し「病院で手の消毒100%プロジェクト」も並行して実施。国際協力機構（JICA）と連携し、ウガンダ中部のゴンベとエンテベにある公立県病院2カ所で、アルコール手指消毒の実証実験を行いました。産科病棟では感染が激減したと報告されるなど、院内感染の予防に大きな成果を上げています。

さらに2014年には、アルコール手指消毒剤の製造設備をウガンダに設置し、現地での製造・販売を始めました。持続可能なソーシャルビジネスの構築によって、東アフリカが抱える社会的課題解決に寄与しています。

実施者：サラヤ株式会社 | 連携：内閣官房



▲ウガンダの病院でアルコール手指消毒をする様子

アルコール手指消毒剤「Alsoft V」

集中治療室では、1時間に平均 22回、手指衛生の機会があるという看護師たち。そういった場面でも、短時間で効果的に手指消毒ができる速乾性アルコール消毒剤を開発。通常のアルコール消毒液では不活化されないノンエンベロープウイルスにも有効な特殊処方、アフリカの感染症拡大防止に貢献しています。



▲ウガンダで生産しているサラヤのアルコール手指消毒剤

Interview



北條 健生さん
SARAYA海外事業本部
アフリカビジネス
開発室室長

衛生環境が整わない中、正しい手洗いは、地域コミュニティにおける感染症対策の中で、最も簡便で効果的な予防手段となります。

そこでユニセフの活動を通して手洗いの大切さを理解してもらおうと講習会や研修などによる啓発を進めました。今では手洗い普及率も14%（2006-07年）から38%（2019-20年）へ向上しています。

今後もビジネスとして進める病院でのアルコール手指消毒の普及と、CSRとしてのユニセフによる地域コミュニティ向け手洗い普及とを組み合わせ、ウガンダの衛生環境改善に貢献していきたいと思えます。

アルコール手指消毒剤の現地生産で 院内感染を防ぐ

インストラクターを通じた衛生教育

ウガンダにおけるサラヤの現地法人では、衛生啓発、手指消毒に関する知識の普及を担う「衛生インストラクター」を雇用・育成。定期的に病院を訪ね、消毒剤の使用状況を調査し、より効果的な啓発活動の実施に活用しています。

また、シンポジウムやセミナー等を開催し、院内感染やアルコール消毒についての理解促進に寄与しています。



ウガンダ南東部の都市・ジンジャでの
感染管理トレーニングの様子

地産地消のビジネスモデルを構築

ウガンダで盛んに生産されているサトウキビ由来のアルコールを原料に使用。東アフリカ最大手の砂糖メーカー・カキラシュガーから、砂糖を精製する際の副産物からきたパイオエタノールを主原料として調達し、消毒液を製造。

スプレーポンプを除く全ての原料の調達から販売までをウガンダ国内で一貫して行い、現地での雇用や産業の創出にも貢献しています。



適正な価格で、持続可能な
アルコール手指消毒剤の製造を実現

国際機関や大学との連携

サラヤの公衆衛生事業は、JICAのほか、世界保健機関（WHO）や国連児童基金（UNICEF）といった国際機関に加え、ジュネーブ大学との連携を通じた大規模介入事業の展開へと拡大。

また2013年にはウガンダ保健省の主催、サラヤの現地法人 Saraya East Africa 共催、JICA ウガンダ事務所の後援による「第1回 東アフリカ感染予防会議」が開催されました。

ウガンダから始まった衛生環境改善の活動を東アフリカ全域への拡大を目指します。



第1回 東アフリカ感染予防会議の様子

Interview



ロビーナ・アジョクさん
衛生インストラクター

最初は、国内で一番の国立病院で働くスタッフに、アルコール消毒の必要性を知ってもらうことからスタートしました。アルコール消毒剤が感染を防ぐのに、とても有効であることを科学的に説明し、どのように使うかを細かく指導します。それまでのやり方を変えるのは簡単なことではありません。何度も繰り返し説明をして、習慣にしてもらいました。予防する知識を持っているだけで感染を防ぐことができ、多くの人の命を救えます。

公衆衛生は病気を予防する仕事です。救える命を守るために、とても重要な仕事なのです。

未電化・未電波地域の医療現場へ 電気と通信を提供し命を救う

人材育成 製品・サービス 産業/社会基盤

1台3役(発電・蓄電・通信)のキットで夜間の医療を安全に

電気が使えない「未電化地域」が多い、アフリカ・サブサハラ地域。未電化の診療所では、早朝や夜間には、暗闇の中、ペンライト等の光だけを頼りに診療や出産が行われており、危険を伴う医療の提供が課題となっています。

こういった未電化の医療に向けた電気と通信を届ける「TUMIQUI(ツミキ)プロジェクト」では、太陽光発電パネルと蓄電池、通信機能を組み合わせた携帯型のキットを開発。このキットには、持ち運びできる充電式のLEDランプも付属されており、照明のない診療室や出産室でも、コードレスで照明を利用できるよう工夫されています。

さらに2019年には、未電化の診療所へ運用実証を行うために、セネガル保健省とMOUを締結。電力の供給不足と、インターネットに接続できない、という課題に対し、キットにWi-Fi機能も付加。現地からWEB上にある診療記録を更新できるよう貢献しました。

これからも電気と通信によるデジタル化を通じて、保健医療や教育の発展に寄与していきます。

実施者：株式会社シュークルキューブジャポン | 支援：総務省



▲母子の命を守りたい! その思いから保健省とMOUを締結し 10ヶ所の診療所にキットを導入

太陽光発電キット

「TUMIQUI (ツミキ) スマートキット」



太陽光パネルと蓄電池、Wi-Fiにつながる通信機器、LED電球をセットにした携帯型のキット。照明はもちろん、携帯電話などへのUSB充電、さらに220Vの電源を標準搭載しており、パソコンや小型医療機器も使えるようになります。施工不要で、誰でも簡単に扱えるワンキット化を実現しました。

▲“人の思いを積み重ねる”という意味から名付けられた「TUMIQUI (ツミキ)」

Interview



佐藤 弘一さん
株式会社 シュークル
キューブジャポン
代表取締役社長

アフリカの地方を訪ねた際、電気が無かったり、インターネットに繋がらない課題に関心を持ちました。また2019年、JICAのSDGs課題ツアーに参加し、セネガルの診療所を訪ねた際、暗闇の中での出産によって、多くの母子の命が失われることがあると知り、大きな衝撃を受けました。

そして母子の命を守るため、未電化と未電波というこの課題に、保健医療の現場から取り掛かろうと決意しました。また、広いアフリカでは修理が難しい現状があると知り、施工不要で、誰でも簡単に扱うことができるキットを開発。2020年には現地で生産と保守修理対応が可能なミニ工場をダカールに設置しました。

これからも現地での雇用と技術移転をさらに進め、民間の力でアフリカの発展に寄与していきたいと考えます。

ツミキ (TUMIQUI) プロジェクトの詳細はこちら→



脱炭素・再エネ電力と高速通信でアフリカの保健医療・教育・農業に貢献

現地の資源を最大限に活用

年間約300日は晴天に恵まれるセネガルの特徴を活かし、クリーンな太陽エネルギーで各種課題解決とアフリカの発展を目指しています。

アフリカの発展のためには安全な出産や教育といった人づくりと、産業発展のための技術移転が大切であり、これら全ての活動には電気と高速通信が必要です。これらの生産と保守修理を可能な限り現地でを行う仕組みを確立し、Made with Japanとして、現地の知恵と日本の知識を組み合わせ、持続的な共創社会を構築します。



SDGsの様々な課題を解決し アフリカの持続的な発展に繋げる

未来を見据えた継続的な活動

現地に製造を行うための工場を設置し、セネガルの技術学校の卒業生を雇用。メンテナンスもできる技術者育成を進め、現地への技術移転、権限移譲を視野に活動を行なっています。

2021年には日本の外務省が主催する「第5回ジャパンSDGsアワード」において、特別賞を受賞。

脱炭素・再エネ電力と通信を通じたアフリカ地域の平和への貢献は、日本政府の後押しも受け、未来へ向け活動を継続していきます。



10か所の診療所と、5つの学校における電化とインターネット接続の実現を評価

持続可能な発展を支援

未電波地域の課題解決を目指し、セネガルの国民教育省とサンジャラ市、当社との三者協力による覚書を締結。サンジャラ市内の未電化・未電波地域の複数の学校に、新たな発電・通信システムを導入し、学校の電化と高速通信を実施。

教育省のデジタル教育動画を活用し、遠隔デジタル教育を実現しました。さらに、この実績を応用し、保健や農業の分野でも要望に寄り添い、最適な電力と通信をデジタルインフラを敷設を行なっています。



未電化・未電波の村落で始まったデジタル授業の様子

Interview



バイ・チャムさん
Ndiabambaly診療所
医師

Q. TUMIQUI Smart Kitを使い始めて、いかがですか?

A. 早朝や夜間の出産では、口にランプを加えて対応していました。今では、TUMIQUIのランプが明るく照らしてくれており、安全な出産を行えています。そして何より、遠方の街まで行かなくても、診療所からWi-Fi接続をし、診察データの入力を行えるようになり、休診日も減らすことができ、非常に便利になりました。

Q. TUMIQUIで人生が変わりましたか?

A. ええ、もちろん!! 診療環境が大きく改善されて、とても助かっています!

「Taarifa za Mama(ママの記録)」の開発・普及により妊産婦死亡減少を目指す

人材育成 製品・サービス

安全な出産につながるアプリ（助産師用・妊婦用）を開発

急速に増える人口に対し医療の提供機会が追いつかず、妊産婦死亡率が10万人あたり524人(2017年)と非常に高い水準にあるタンザニア。その要因として妊婦健診の受診回数が少ないために(タンザニア:平均3~4回/WHO推奨回数:8回)、保健指導が行き届かないことが挙げられ、具体的には、「妊婦のカルテが一元管理されていないこと」「妊婦が妊娠・出産に関する基礎的知識を持ち合わせていないこと」等が主な原因となっています。

そこでキャストリア株式会社は、妊婦の情報ネットワークを構築するアプリ「Taarifa za Mama(ママの記録)」を開発。助産師が妊婦の健診データをアプリに入力すると、異なる保健施設や助産師とデータ共有ができ、複雑で混沌とした現状の妊婦健診がシンプルなものとなります。また妊婦自身も、アプリを通して健診内容の確認や次回健診の案内等を受け取ることができ、保健指導の継続および妊婦健診受診回数を増加する等の実現を通して、妊産婦死亡の減少を目指します。

実施者：キャストリア株式会社 | 支援：経済産業省



▲家族と一緒にアプリの説明を受ける妊婦ら

パーソナル・ヘルス・レコード アプリ 「Taarifa za Mama」



助産師用と妊婦用、2つの連動したアプリは、タンザニアの助産実態や課題、ニーズに合わせ独自に開発したものです。スマートフォンに慣れていない人でも扱いやすい、シンプルな操作性を追求。さらに、ネットワークが不安定な環境でも使用できるよう、オフラインでも使用可能な仕組みを実装しています。

Interview



鈴木 南美さん
キャストリア株式会社
事業マネージャー

現在、紙面で行われてる妊婦健診をデジタル化するにあたり、助産師に受け入れてもらえるか、妊婦がアプリを必要としているのか不安でしたが、ダルエスサラームで実施した実証試験では、平均年齢51歳のベテラン助産師らが積極的にアプリを用いた妊婦健診を推進。妊婦への普及啓発を行い、5か月間で800人近くがユーザとなり、助産師・妊婦の双方に有意義なアプリなのだと思いを得ました。

事後に実施したアンケート調査では「次の妊娠時もこのアプリを使いたいか?」という質問に対し、回答した全ての妊婦が「Yes」と答えています。妊娠・出産に関する適切な情報を得るのが難しいタンザニアにおいて、助産師に気軽にコミュニケーションが取れる媒体として、高い評価を得ています。

アプリの使用により 妊娠・出産経験をポジティブなものにする

診察効率性の向上

診察データをクラウド上に保管し、異なる病院や助産師間でも過去の診察内容を共有することができ、診察時間の短縮と、保健指導等、妊婦へのケアの提供時間増加を実現します。



診察を受けるまで長時間待つ妊婦の様子
(来院するのを躊躇する要因の一つ)

保健指導の継続

妊婦やその家族が、自身のスマートフォン上において、いつでも簡単に妊娠状況や診察内容、妊娠中の注意点等を確認することができます。

アプリのSNS上では妊娠生活や出産、子育てに関する不安や悩みが毎日投稿されており、妊婦の不安軽減に貢献しています。



アプリ「Taarifa za Mama」を使った
妊婦健診の様子

妊婦健診受診回数の増加

次回健診日のリマインド送付や、SNS上で来院するよう指導することで、定期的な妊婦健診の受診を促し、妊婦健診の受診回数増加を目指します。



バス停でアプリを利用する妊婦

Interview



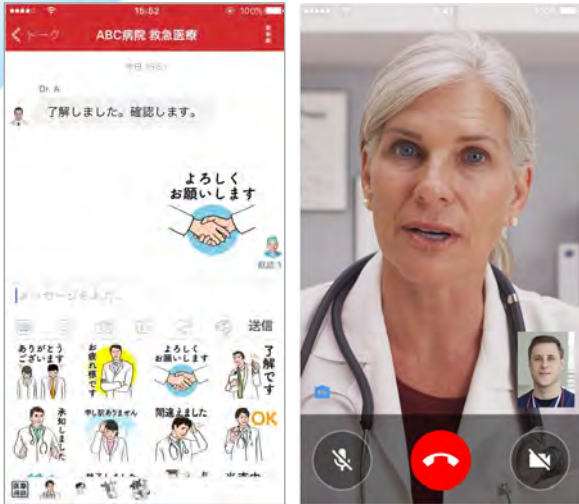
サロメ・ハーマン・サルさん
(写真左)
助産師(現場監督者)

このアプリケーションは、私たち助産師や患者たちにとって、大変効果的で、とても効果的です。可能であれば、タンザニアのすべてのリプロダクティブ・チャイルド・ヘルスの患者に導入してほしいです。

胎児や母体の死亡を減らすのに役立つと、確信しています。感謝しています。

病気の発症から回復期までを包括的にケアする ICTソリューションを提供

人材育成 製品・サービス 産業/社会基盤



▲チャット・画像共有・音声・ビデオ通話など多様な手段での連絡が可能

専門医につながるアプリで 遠隔医療をスムーズに

ガーナでは、人口1万人あたりの医師数は1.1人、看護師・助産師数は9.8人と慢性的な医療資源不足となっており、また地域によって医療の質やアクセスに大きな格差が生じています。

このプロジェクトでは、こうした課題を解消すべく、株式会社アルムの開発した、医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」を活用し、いつでもどこからでも適切な医療サービスへアクセスできる、遠隔医療の基盤構築を目指します。

「Join」の遠隔診療プラットフォームの利用によって、主に医師同士の相談ネットワークを構築。早期診断が求められる脳卒中や心筋梗塞などの脳疾患や循環器系疾患から、最近ではCOVID-19や腫瘍等まで、様々な疾患に対応することが可能です。

また医療情報のモバイルハブとして、画像/生体検査機器や各種医療情報システムとの連携のほか、AIによる診断結果の活用もでき、現地の医療従事者による迅速かつ適切な治療方針に貢献しています。

実施者：株式会社アルム | 支援：経済産業省

医療関係者間コミュニケーションアプリ「Join」



標準搭載されたDICOMビューワーで医用画像を閲覧し、チャットに共有することによって、夜間休日等に、院外にいる医師へのコンサルテーションツールとして活用できます。
このほか、救急患者を転院する際の病院間での連携や、情報共有などにも利用されています。

Interview



久間木 裕介さん

株式会社アルム
チームプラットフォーム部
グループマネージャー

これまで約30か国において、ICTを用いた遠隔医療連携ネットワークの構築を行ってきました。この経験を活かし、ガーナでも、医療機関や医療従事者をつなぐ連携基盤を構築することができました。

特にアシャンティ州で実施したコミュニティ・ヘルス・ワーカー (CHW) と医療機関との連携は、現地の医療従事者や政府からその有用性が評価され、全国展開に向けた協議も開始しています。

これからも事業継続性を確保しながら、ICTを通じてガーナの医療の質の向上に貢献していきます。

モバイルICTを活用した遠隔医療で ガーナの医療の質向上に貢献

地方医療の支援体制を整備

それぞれの集落にコミュニティ・ヘルス・ワーカー (CHW: 地域保健員) が配備されているガーナ。そこで対応できない症例の相談先には、医療機関のほか、コミュニティベース保健計画サービス (CHPS) や、電話相談センターから医療の専門家に接続される「テレコンソリューションセンター」等があり、分散しているため、情報が錯綜していました。

「Join」を活用したコミュニケーションパスを整備することで、効率的な患者対応を実現しました。



アシャンティ州におけるCHWネットワーク

アシャンティ州におけるCHW連携

「Join」によって、写真や動画を使用した相談も可能となったため、CHWの提供する一次医療の質の向上にも貢献しています。



現地での説明会の様子

地域病院間のネットワークを構築

「Join」を、ガーナの首都アクラにある7つの医療機関へ導入。

これまでは情報連携のなかった初期診療施設と高次医療提供施設との間で、患者紹介前の症例相談や、転院相談等を実現することができました。

医用画像も含めた遠隔連携基盤を構築し、地域の医療リソースを効率的に運用することによって、医療資源不足というガーナの社会課題解決に寄与しています。

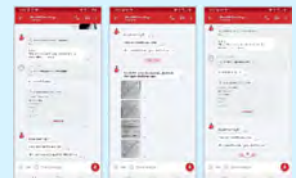


アクラにおける医療機関連携ネットワーク

ケーススタディ

「M&Mメディカルセンター」と「コレブ・ホスピタル」との連携事例 (婦人科)

- 《タイムライン》 12:20 M&Mメディカルセンター：救急外来に、患者が到着
12:30 M&Mメディカルセンター → コレブ・ホスピタル (専門医)
: 患者症例登録、「Join」を通じた情報共有
13:00 コレブ・ホスピタル (専門医) : 「Join」上での臨床評価
14:00 コレブ・ホスピタル → M&Mメディカルセンター：診断と治療の提案



非感染性疾患 (NCDs) の早期発見に向けた臨床検査の品質向上

人材育成 製品・サービス

最先端の尿分析技術をガーナ共和国へ導入

ガーナでは、都市部の経済発展に伴い増加している非感染性疾患 (NCDs) の早期発見・早期治療が求められており、スクリーニング検査の重要性が高まっています。

尿検査は、全身の状態を、簡単かつ迅速に把握することができ、また生活習慣病が背景となって発症することの多い、腎疾患の早期発見などに活用されます。

このプロジェクトでは、ガーナ第二の都市 クマシ市にある、クマシ教育病院 (以下、KATH) へ全自動尿検査総合搬送システムを設置し、医師や臨床検査技師など医療従事者へのトレーニングを実施。尿検査の臨床的価値や、この製品・技術の有用性の理解促進を図りました。

ガーナ全域の病院において、検査処理能力や検査精度の向上に貢献します。

実施者：シスメックス株式会社 | 支援：国際協力機構 (JICA)

全自動尿検査総合搬送システム



手作業から
自動化へ

このシステムでは、尿検査のワークフローを全自動化しました。最初に行われる尿化学検査 (尿定性検査) と、そこで異常と認められた検体を詳しく分析する尿中有形成分検査 (尿沈渣検査)、及び尿検体の撮像までを全自動で行うことができます。

またオンライン保守管理システム機能が搭載されており、リモートでのメンテナンスや、外部からの精度管理、Webによる情報提供等が可能です。

Interview



エライジャ・
クーバー・アグリさん
Sysmex West & Central Africa Ltd.

尿検査は、尿路結石・尿路感染症・悪性腫瘍などの泌尿器科疾患の診断に役立ちます。また、腎臓に影響を及ぼす全身性疾患の存在を医師に知らせることもできます。

2018年には、KATHへ尿検査能力強化のため、UN-シリーズを導入し、検査技師や医師を対象とした研修を行い、普及促進事業が始動しました。

また、このプロジェクトでは学術シンポジウムを開催し、アシャンティ州をはじめとする様々な医療機関の臨床検査技師や臨床医が参加。専門職の資格維持・向上、保健医療水準の向上に貢献しました。

検査プロセスの自動化と臨床的価値の訴求で ガーナの尿検査を変革

検査室の運用改善に貢献

従来の尿検査には、48~72時間を要し、また検体採取から確認まで複数の手順があることや、試薬の数や人件費など、コストの面などで課題がありました。

全自動尿検査総合搬送システムでは、検査項目、処理能力、精度を大幅に引き上げられるため、検査業務の標準化と効率化を図ることができます。



人材育成を通じた能力開発



学術シンポジウムやトレーニング等を通じて
尿検査自動化の臨床的価値を啓発

ガーナ全国へ展開

このプロジェクトは、アシャンティ州のKATHへ3台を設置することからスタート。その後、ガーナ国内の他の教育病院・州病院・郡病院・軍病院、その他の私立病院等へ普及しました。

品質の高い日本製の機器をお届けし、ガーナ現地法人 Sysmex West and Central Africa がサービス&サポートやトレーニングを提供しています。

今後もシスメックスは、継続的な試薬の供給や、サービス&サポート、人材育成プログラムなどを通じて、持続可能で強固な検査室の運営に寄与していきます。



全自動尿検査総合搬送システムの譲与式

Interview



オヘネバ・オウス-ダンソさん
クマシ教育病院 (KATH)
チーフエグゼクティブ

KATHは、このように高品質な尿検査機器を病院に導入してくれた、シスメックスとJICAのプロジェクトに感謝しています。

高い処理能力を持つ全自動尿検査総合搬送システムの「UN-シリーズ」は、非感染性疾患の管理に活用でき、また、生成されたデータは、将来、より良い患者管理のための研究への情報提供にも役立ちます。

官民+民間異業種企業連携による母子保健と栄養改善への貢献

人材育成 製品・サービス

ガーナの複合的な保健課題解決に向けて

日本の公益財団法人 味の素ファンデーションは、2009年に味の素株式会社が開始した「ガーナ栄養改善プロジェクト」を2017年から引き継ぎ、事業を拡大しています。

まず手がけたのは、ガーナの伝統的な離乳食となっている、とうもろこしのお粥「ココ」に不足している栄養素を補うためのアミノ酸入りサプリメント「KOKO Plus®」の開発・製造・販売を通じた、乳幼児の栄養改善への貢献でした。

この活動をベースに、2021年、内閣官房健康・医療戦略室が推進する『アフリカ健康構想』の活動の一環として、日本発の質の高い検査とICTを組み合わせ、ガーナの母子健康に貢献する、という異業種の共創コンセプトを新たに提案。シスメックス株式会社、日本電気株式会社と共に、ガーナと日本両国の官民連携を促進する事業として、2022年に国連世界食糧計画(WFP)の支援を受けて事業化されました。

母子の栄養改善に向けた取り組みを加速しながら、持続的かつ安定的な経済成長の促進に貢献する、仕組みの構築を目指します。

実施者：公益財団法人 味の素ファンデーション | 連携：内閣官房



栄養補助食品 「KOKO Plus®」



主成分の大豆のほか、リジンやビタミン、ミネラルなどの栄養素を豊富に含んでいる粉末サプリメントです。栄養が不足している伝統食に混ぜて食べることで、おいしく、子どもの生育に必要な栄養素を補うことができます。

Interview



上杉 高志さん
公益財団法人
味の素ファンデーション
事務局長

これまで多く行われてきた時限的な栄養食品の無償提供ではなく、ソーシャルビジネスとして、持続可能な仕組みの構築を目指し、様々な組織と連携してプロジェクトを進めています。

製品開発・栄養効果試験はガーナ大学と、生産はガーナの食品企業と、販促マーケティングはNGOと、そして母親向けの栄養教育と製品推奨は政府機関であるガーナヘルスサービス(GHS)と連携しています。

また、国際協力機構(JICA)や米国援助機構(USAID)、WFPなどの国際機関から、一部プロジェクトへの資金提供も受けています。

各分野の英知を集結し、各関係者の思いをまとめながら、栄養に関する社会課題の解決と、ガーナの人々の栄養と健康改善を第一に考えて取り組んでいます。

ガーナの母子保健・栄養課題へのアプローチ

日本の技術支援を元に現地で生産

栄養サプリメント「KOKO Plus®」は、現地で調達できる良質のタンパク源である大豆や油等を原料として生産しています。

現地から原料調達をすることによって農家等、一次生産者の方々の収入向上を目指しています。

また地元の食品メーカーYedent社へ、日本企業・団体の持つ生産・品質管理ノウハウを提供する形で製造委託を行い、現地の雇用にも貢献しています。



「KOKO Plus®」の製造工場内にある原料の混合機

栄養教育と連携したプロモーション

子どもの栄養改善のためには、母親らが栄養に関する知識を得て、行動変容していく必要があります。そのためには定期的に栄養士や看護師等が直接、指導することが最も効果的です。

そこで、味の素ファンデーションは、ガーナ保健省 Ghana Health Service (GHS)と覚書を締結。栄養教育ツールの共同開発や、保健所での栄養教育の実施、解決策となる「KOKO Plus®」の紹介といった協働を通して、栄養知識改善の普及を推進しています。



母親らへの栄養教育の様子

民間連携プロジェクトの推進

「アフリカ健康構想」により、これまでの活動を発展させ、2022年、新たに日本の民間3者が連携するプロジェクトを開始しました。ICTを活用し、「ガーナの母子への効果的な栄養教育」や「貧血・マラリアの早期発見・早期治療に貢献する検査の普及」、そのための、「医療従事者の人材育成を通じた保健基盤の強化」を図ります。

日本発の革新的なICT技術、検査技術を活用し、これからも妊婦、母親、子どもたちが質の高い栄養と保健サービスを受用できる環境づくりに貢献していきます。



パイロット医療機関に設置されたシスメックスの検査機器



NECによる説明の様子(現場でのキックオフミーティング)

Interview



ジャスティス
オフォリ-アモアさん
ガーナ保健省(GHS)
セチエレ・イースト地区
ダイレクター

この協力関係は、この地域にとって救世主でした。栄養失調を改善する他の選択肢はなく、「KOKO Plus®」との協力は、唯一の解決策でした。より多くの人々が十分な栄養を得られる環境を作りたいと考えています。

Interview



デボラ
ヌアコ ママさん
ガーナ保健省
(GHS)
看護師

以前、健康状態が良くない子どもをもつお母さんに会いました。私は、その家族に「KOKO Plus®」を勧めました。その後、その子に会った際、ものすごく元気になっていました。健康を取り戻したように見えました。

“簡単・早い・正確”な検査で 結核の早期発見・早期治療へ

人材育成 製品・サービス

日本発の診断技術を普及し 結核対策に貢献

都市部の医療レベルは、サブ・サハラ諸国の中では比較的高いザンビア。しかしながら、医療体制が十分に整備されていない「コンパウンド」と呼ばれる地域等もあり、結核の罹患率が国民10万人当たり319人（WHO/2021年）と極めて高くなっています。

そこで栄研化学株式会社は「PURE-TB-LAMP」という独自の診断技術の普及と、継続的な検査体制の構築を目指し、2017年にプロジェクトを立ち上げました。ザンビア保健省と連携し、ザンビア大学付属教育病院（UTH）を拠点に研修を行い、PURE-TB-LAMPの現地トレーナーとして育成を開始。

また PURE-TB-LAMP の導入を推進し、ザンビア国内の30施設で高感度な結核検査の提供が可能となりました。さらに、2022年2月には、レファレンスラボ（CDL）内に拠点となる「PURE-TB-LAMP 研修センター」を開設するなど、結核発見率の向上による罹患率の減少に貢献しています。

実施者：栄研化学株式会社 | 支援：厚生労働省、国立国際医療研究センター（NCGM）、内閣官房



▲日本での研修の様子

結核検査キット 「PURE-TB-LAMP」



独自の遺伝子増幅法である LAMP (Loop-mediated Isothermal Amplification) 法を用いた、検出までの工程が1ステップという簡易で迅速な結核感染の検査法です。また1回の検査で最大14検体（最大70検体/日）を検査できるため、処理能力の向上も期待できます。2016年より、世界保健機関（WHO）のポリシーガイダンスで推奨されています。



細菌等のDNA抽出キット
「Loopamp™ PURE Extraction Kit」



オペレーター研修の様子

研修を通じて結核検査全体の知識を向上

当初は、器具の取り扱いや手順の把握等、様々な課題がありました。現地と日本で研修や協議を積み重ねることにより、遺伝子検査と PURE-TB-LAMP が、結核対策に必要な技術であることが伝わりました。

7名の技術者による実証試験では、結核検出率が50%以上向上する等、非常に良好な成績が得られ、第49回世界肺病学会のポスターで発表することもできました。



ザンビア大学
付属病院（UTH）での研修

継続的な技術研修&検査体制の普及で 持続可能な医療の実現へ

技術研修による検査技術確立

結核への対策には、早期かつ正確な診断と治療が必要とされます。このプロジェクトでは、簡易で迅速に結果が得られる日本の遺伝子検査技術（PURE-TB-LAMP）の普及を目的とした研修を通じて、正確な技術を持つ検査技師を育成しました。

検査技師が日本の診断技術への理解や技能を獲得したことによって、検査体制を整えることができ、検査の普及が期待されます。



現地トレーナーによる技術研修

持続可能な医療の実現

このプロジェクトを通じて育成された検査技師が、現地で研修を行う等、自発的かつ持続的な検査技師育成プログラムを実践しています。

その結果、PURE-TB-LAMPが結核対策に有効であると評価され、医療過疎地への普及が促進し、結核検査の改善へと繋がっています。さらに、こうした活動や導入効果が、ひいてはUHCに寄与することが期待されています。



SDGs (UHC) の目標達成2030年へ向け

近隣国や医療過疎地へ技術の波及

ザンビアの保健省、結核対策プログラム(NTP)、結核研究所(CDL)との連携により設立した研修センターは、近隣諸国等への結核診断技術を普及するショーケースとしての機能も持ち合わせています。そして2022年、保健省が新たに交付した国家戦略計画(結核)や、CDLが改訂した結核検査指針のどちらにも PURE-TB-LAMP が掲載されました。これは、このプロジェクトの大きな成果となっています。MOU締結国であるザンビアにおいて、日本の医療技術をさらに普及促進するため、Global Fundへの申請等、これからもステークホルダーとの連携を強化していきます。



日本の診断技術普及による質の高い医療の提供

Interview



パトリック・ルングさん
医師、
結核対策プログラム(NTP)
マネージャー

このプロジェクトは、結核対策プログラムが実行してきた診断サービスの拡大が、結核への良い解決策であることを証明しました。農村部にある結核診断施設の多くには電気が通っていないため、GeneXpertを設置することが困難です。TB-LAMPはソーラーパネルで駆動するため、このような施設に最適な装置です。

また、TB-LAMPが顕微鏡検査が行われていた施設に設置されたことで、遺伝子検査と正しい診断結果へのアクセス向上に貢献しました。

TB-LAMPプロジェクトの展開により、さらに多くの装置や試薬が提供されることを期待しています。

一連の研修と現地訪問でCT検査技術の向上に貢献

人材育成 製品・サービス

病院間の交流を深め 患者を支える

ザンビア最大の病院であるザンビア大学医学部付属教育病院 (UTH) へ、2015年、日本製のコンピュータ断層撮影装置 (MDCT) と、血管撮影装置が導入されましたが、期待された成果を挙げられずにいました。

そこで2017年、事前に現地視察をした後、UTHから日本の国立国際医療研究センター病院 (NCGM) へ研修生を招聘し、MDCTの効果的な撮影法や造影剤の使用法、撮影室の運用等についての研修を実施しました。

そして2020年には、COVID-19の感染拡大に伴い、オンライン研修へ切り替え、2021年には、地方都市リビングストーンにある病院も対象に研修を行い、CT撮影技術や精度管理法、患者への説明技術の向上を図りました。

今後は、放射線機器をもつ周辺地域へも技術指導、医療安全研修等を行い、現地の医療従事者を主体とした、より安全で適切な医療提供へ寄与していきます。

実施者：国立国際医療研究センター(NCGM) | 支援：厚生労働省, NCGM

▲CT室での研修の様子

UTHに導入された日本製64列MDCT



高速での撮影による高精細画像は、体内の損傷や病変をより明瞭に提供することができ、特に外傷・重症例患者の診断に役立ちます。



臨床ガイドラインとしてザンビア保健省が認証

2017年より作成していた「冠動脈CTガイドライン」が、ザンビアの臨床ガイドラインとして保健省に認証されました。この事業が評価され、政策文書として承認されたことで、ザンビア全体の医療の発展に長く寄与することが期待されます。

これからも病院間の放射線技師ネットワーク構築が維持され、相互の自主勉強会等の実施によって、医療水準の均てん化が推進されていきます。



ザンビアの保健省に承認された臨床ガイドラインの表紙 ▲

“Guidelines for coronary angiography using computed tomography (CT) in Zambia Ver. 1.0”

予防可能な失明・視覚障害の根絶を目指す

人材育成 製品・サービス 産業／社会基盤

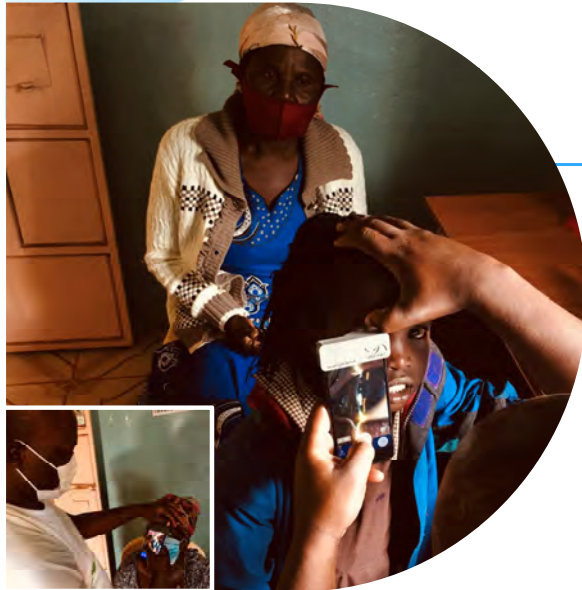
日本発・スマートフォンアタッチメント型機器で世界の眼科医療を変える

日本の大学の眼科医が創業したベンチャー企業 OUI Inc.(ウイイंक)は、眼科遠隔診断アタッチメント型の眼科医療機器 Smart Eye Camera (以下、SEC)を開発し、この機器を通じて、これまで受診することができなかった環境での診断を可能にしました。

「2025年までに世界の失明を50%減らす」ことをビジョンに掲げ、これまで、アジア・アフリカ地域をはじめとする世界20か国以上で、現地の眼科医・NGO・医療機関・国際機関と連携し、活動を行っています。

ケニアでは、2021年3月から貧困層向けに年間10,000件以上の白内障手術を行なっているキシイ眼科クリニックや、国際金融公社(IFC)が主催するプロジェクトをはじめ、現地の眼科医や医療機関等と協働しながら、SECを活用した医療過疎地への眼科遠隔診療に貢献しています。

実施者：株式会社OUI | 連携：内閣官房



▲ケニアの農村でSECを使って眼科診断を行う現地医療スタッフ

Smart Eye Camera (SEC)

スマートフォンのカメラと光源を利用し、角膜や結膜など眼の前側(前眼部)の診断に必要な3タイプの光を作り出すことができます。従来の「細隙灯(さいげきと)顕微鏡」と同等の性能があることが証明されており、電気のない地域や被災地など場所を選ばず眼科診察を可能にします。



Interview



中山 慎太郎さん
株式会社OUI
海外戦略部長

世界で失明した人は約4300万人(2020年)、視覚障害のある人は22億人を超えています。このうちの半数以上が、予防可能・治療可能な病気によるものと言われています。

ケニアでは人口5,000万人に対して眼科医は150人程度しかおらず、特に地方の農村部や医療過疎地域においては、眼科医療へのアクセスがほとんどないことで、白内障やトラコーマなど、予防・治療できる病気で失明・視覚障害に陥っている人が数多くいます。

SECを活用し、現地の眼科医・医師・医療従事者の方々と共に、この状況を打開する新しい遠隔診断のモデルを共創し、ケニアと世界の予防可能な失明・視覚障害を撲滅するために、日々奔走しています！

アフリカの眼科医療を変える新しいモデルを多様なステークホルダーと共創

UHC達成のための重要課題

失明と視覚障害によるDALY(障害調整生存年数)の低下は、HIV/AIDSや脳血管障害と同程度であり、感覚器疾患では第一位となっています。

またWHOは、失明予防の促進をUHC達成の核心的な課題の一つに位置づけており、世界の医療過疎地の人々を失明から救うことは、SDGsの達成及び生活と健康の改善に向けた大きな貢献につながります。

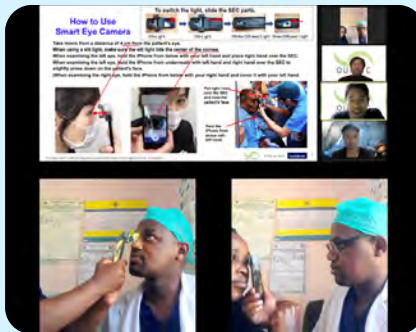


スマートフォンのカメラ部分にSECを装着し、眼を診断する様子

全く新しい眼科診療モデル

医療過疎地にいる医療スタッフがSmart Eye Camera (SEC)で眼の画像を撮影し、都市部にいる眼科医に送信。眼科医の診断結果が、スマートフォンに返信される、という診療モデルを実現。

オンラインでの30分程度のトレーニングで、眼科診察の経験がないスタッフでも簡単に使いこなせるため、医療スタッフのスキルアップにも繋がります。



ケニアと日本をつないだオンラインでのトレーニングの様子

相手国の政策や他機関と連携

アフリカ諸国においては、医師不足・医療機器不足や、都市部と地方部での医師の偏在などの共通の課題があり、それらを解決するためにスマートフォンやIoTを使った遠隔診療・DX化に大きな注目が集まっています。

OUI Inc.のケニアでの取り組みは、世界銀行グループIFCのTechEmerge Health East Africaに採択されたほか、JICAやAMED等の日本の政府機関とも連携。多様なステークホルダーと連携しながら、社会インパクトを追求していきます。



「TechEmerge Health East Africa Innovation Summit」でアフリカのヘルスケアのDX化について議論

Interview



ダニエル・キアゲさん
キシイ眼科クリニック
医師

私たち、キシイ眼科クリニックは、ケニアの眼科医療の課題を解決することを目指し、積極的に農村部へのアウトリーチを行い、眼科医療へのアクセスが困難な農村部の患者に、年間10,000人を超える白内障手術を提供しています。

2021年3月より OUI Inc. の Smart Eye Camera を導入し、農村部でのスクリーニングに活用しており、とても役立っています。今後もOUI Inc.と共同してケニアの眼科医療を前に進める新しい眼科診断のモデルを共創していきたいです。

水の浄化技術で人々の生活と健康の改善に貢献

製品・サービス 産業／社会基盤

地域の特性に合わせたシステムによって安全な水を提供

給水量不足が課題となっているケニアでは、全国平均の給水率が57% (WASREB/2019年)となっており、都市部でも水需要の増加が見込まれています。

水にまつわる課題に取り組む、三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社(以下、MCAS)は、ケニアにおいて様々なプロジェクトを実施。

その一つが、国際協力機構(以下、JICA)との実証事業による「膜ろ過技術」の導入です。JICAと連携し、キアンブ郡ルイル市へ、現地の水質に合わせて設計した浄水装置を設置。それまで浄水場の処理水からは、基準値を超える重金属類等が検出されていましたが、膜ろ過システムを設置することによって、濁度の高い川の水も効率良く浄化できるようになり、安全で美味しい水の供給が始まりました。

そして水道が整備されておらず、電気のないコミュニティへは「緩速ろ過装置」を設置。近隣の運河から引いた水を浄化して、地元住民に供給しています。

安全な水の供給によって、健康改善への貢献を実践しています。

実施者：三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社 | 支援：国際協力機構 (JICA)



▲浄化する前の表流水(左)と、重力を利用した「緩速ろ過装置」で浄化した処理水(右)

独立した「分散型浄水装置」

車数台分程度の面積に設置が可能で、水源の種類・性質や、浄水後の用途と供給量に合わせた最適なシステムを構築できます。

電力を使わない「緩速ろ過システム」

ポンプ等も使用せず運転に電力が必要ないため、維持管理のコストが少なく、メンテナンスも容易で現地の方々による管理・運営が可能です。

Interview



福士 紘子さん

三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社
社長室 海外事業支援部

安全な水は飲用や炊事など健康な生活に不可欠なもので、感染症拡大防止など公衆衛生の向上などにも恩恵をもたらします。

ケニアのニーズに合わせて設計した「膜ろ過による水処理装置」を浄水場や病院へ導入することによって、安全な水を多くの人々に給水することができます。また、農村部のコミュニティに設置した「緩速ろ過装置」は、9年以上にわたり地域の方々の健康を支えています。

今後も、地域の特性や水質に合わせた水処理装置を中心としたソリューションを提案・普及し、安全な水の供給を通して、ケニアをはじめとするアフリカの人々の健康な生活に貢献できればと考えております。

農業と組み合わせ 地域の収入向上や健康を実現した「安全できれいな水」

遠隔監視システムを搭載

MCASの膜を使った水処理供給システムには、遠隔監視システム(WeLLDAS™)が搭載されており、日本からのモニタリングを実施。

雨季のあるケニアでは、雨季と乾季それぞれの水の濁度を計測器とモニターで確認。稼働状況や水質変動への対応等、蓄積データの活用によって維持管理業務の最適化に繋がっています。



ケニアにあるプラントのデータ

現地への技術移転に力を注ぐ

現地の水道会社の職員だけでなく、MCASの現地スタッフへも技術移転を行い、現地で日常の点検やメンテナンスを行うことで、安定した給水を実現しています。

また、緩速ろ過で使用した活性炭については、土壌の改良材として再利用し、水利用の効率化と廃棄物発生量の低減を実践。現地での体制確立を目指しています。



現地でのメンテナンスの様子

水と農業の循環型ビジネスへ

国連開発計画(UNDP)との共同事業として、浄化した水を販売し、現金収入を得る「浄水ビジネスモデル」を開発。同時に、周辺地域での農業を推進。栄養価が高く、半乾燥地域のケニアでも自生するケニアの伝統野菜を生産し、自家消費するほか近隣で販売。その収益から、浄化した水を購入するというビジネス・サイクルを構築しました。

経済的自立とともに、医療費の削減や地元住民の教育の機会創出を実現しています。



「緩速ろ過装置」の前で「きれいな水」を手にする地元住民の方たち

Interview



ドミニク・タンボさん
現地コーディネーター

私は、2012年よりMCASがケニアで実施している全てのプロジェクトに参加しています。MCASから技術指導を受け、水道会社のエンジニアや住民と共に、水処理プラントのメンテナンス支援などもしています。膜処理プラントが設置されているキアンブ郡の街・ルイルでは、住民から「直接飲める、きれいで安全な水が、以前より簡単に入手可能になり、煮沸・消毒の時間や費用を節約できるようになった」と聞きました。

また、緩速ろ過装置を設置した村のある女性は「浄化された水を、洗濯やシャワーの他、飲料・料理に利用始めてからは、体調不良で病院に行く回数も減って、健康になった」と言っています。このような声を通して、自分の国の水問題の改善に貢献できることに誇りを持っています。

ふるさと大分から途上国の医療・福祉へ

人材育成 産業／社会基盤

日本型のきめ細かい医療をアフリカで実践

2013年3月、Limited Company「Grand Forest Japan Hospital」をケニア共和国政府へ登録。日本の科学的根拠に則ったきめ細やかな医療サービスをケニアの人々へ提供すべく、ナイロビ市内に医療センターを開設しました。

「迅速で正確な診断と治療」をモットーに、現地で地道に根を張り、リハビリテーションセンターも新設して事業を拡げています。現地での経験やノウハウを活かしつつ、これからも持続的な活動を目指して、質の高い医療サービスを提供し、事業拡充と拡大を行っています。

また医療サービスとは別に、2013年1月、現地NGO法人「Dream World Healthcare Programme」を設立。ナクル郡、カジアド郡と連携し、貧困率の高い居住地域を中心に健康維持と向上、生活の質改善のために巡回診療を毎月実施しています。

実施者：医療法人 光心会 | 支援：経済産業省



活動の様子・施設内・外観

日本製の医療機器を導入



レントゲン、CTスキャン、超音波、胃カメラ、大腸カメラ、血液、尿、便の検査機器を設置。可能な限り、精密で、故障の少ない日本製の医療機器を設置しています。当施設に来院したケニアの医療従事者が、日本の医療機器を知る機会となり、関心を持ち、購入もしています。

▲株式会社 島津製作所製の「X線一般撮影装置」

Interview



武居 光雄 医師

医療法人 光心会 理事長
CEO and Founder,
GRAND FOREST JAPAN
HOSPITAL
Chairman,
DREAM WORLD
HEALTHCARE PROGRAMME

ケニアでは経済成長に伴い、疾病構造が変化し(特にナイロビ市内において)欧米化が見られています。その結果、生活習慣病が増加して日本のような障害者が増えています。ケニアには障害児施策がほとんど実施されていません。これらを鑑みて、ケニア国民に少しでも役に立つような医療サポート体制構築を構築しています。

また、ケニア人医療従事者の人材育成にも力を注いでいます。良い医療・福祉・保健を行うためには良い人材が全てです。これは世界共通であり、日本とケニアのお互いのための交流を活発化させていきます。課題は山積みですが、一つずつゆっくり確実に前進しようと考えています。

私たちの活動を通して、ケニア国民の健康維持増進に繋がり、国家繁栄の基盤となる事が出来ればとても嬉しく思います。

質の高い医療や心のこもった日本式のサービスを提供

メディカルセンターを運営

Forest Japan Medical Centre には、これまで延べ26,199人が受診。ケニアでは稀な健康診断も実施しています。

また、日本の医療レベルが信頼され、MOU締結後は、現地医療施設から検査依頼を請けるようになりました。

今後も、多方面からのニーズが高まる事が期待され、ケニアの医療の質向上に貢献しています。



メディカルセンターに設置されたCTスキャン

リハビリテーションセンターを新設

2020年11月、ナイロビのカレン地区に、Forest Japan Rehabilitation Centreをオープンしました。科学的根拠に則った日本式リハビリテーションを提供しています。

コロナ渦でのオープンでしたが、リピートする方もいます。物療が主なケニアのリハビリテーションと差別化を図り、幅の広いリハビリテーションを展開することで、日常生活への復帰につながる支援を行なっています。



リハビリテーションセンター内部の様子

相手国の政策や他機関との連携

私たちの活動は、ケニア政府の政策(Universal Health Coverage)と合致しており、州政府や教育機関とMOUを締結。日本式の医療提供や巡回診療は、ケニア国民の健康維持・向上に役立ち、ひいては労働力や生産性向上へと繋がり、ケニア共和国の経済発展にも寄与すると考えています。

さらに2016年からは、国立病院や専門学校において講習会等を開催。ケニアの医療従事者の育成に協力し、より強固なネットワークや信頼関係構築が図れています。

これらの活動を通じて、日本文化や医療情勢、機器なども紹介しています。



日本で研修を受講したケニア人医師と武居医師

Interview



ケニス・オチエノさん

Forest Japan Medical Centre
博士、現地法人マネージャー

私たちは、患者さんの尊い命を守ることを目的に、当センターへ訪れる患者さんに、質の良い医療サービスを提供できるよう日々心掛けています。患者さんの笑顔が私たちにとっての喜びであり、多くの患者さんと接することにより、日々、貴重な経験をさせていただいています。

トレーナー医師の育成を通じた持続的なトレーニング体制の構築

人材育成 製品・サービス 産業/社会基盤

妊娠期のハイリスク疾患を早期診断で予防

妊産婦死亡率の最も高い国の一つでもあるケニアでは、国際協力機構（JICA）と富士フイルム株式会社が連携し、ケニア人医師向け、「Point of Care Ultrasound（以下、POCUS）」と呼ばれる超音波機材を用いた早期診断技術の普及活動を展開しています。

ナイロビにあるケニヤッタ国立病院において官民連携POCUSトレーニングセンターを運営し、患者の目の前や在宅で検査を行い、治療方針の判断・処置を行う、「Point of Care（以下、POC）」の重要性や概念への理解を促進。平行して、超音波診断装置「M-Turbo」で撮影した高画質な超音波画像を用いたPOCUSセミナーや、日本人医師による遠隔トレーニング等を通じた医師育成プログラムを実施し、持続的かつ自律的なトレーニング体制を構築しています。2020年2月からの2年間で、9名のケニア人医師がトレーニングカリキュラムを修了し、現在は修了者それぞれがトレーナーとして後進のケニア人医師を育成しています。

ケニアにおける診療水準の向上によって、合併疾患を含む妊娠期のハイリスク疾患の早期診断・鑑別・治療を通じた、妊産婦死亡率の低下を目指します。

実施者：富士フイルム株式会社 | 支援：国際協力機構（JICA）



▲ケニア人医師にPOCUSを教える南太郎医師（米国ブラウン大学）

携帯型超音波診断装置 SonoSite M-Turbo



シンプルな操作性を追求した、持ち運び可能な小型超音波画像診断装置。汚れにくく耐水性にも優れ、また落下等の衝撃にも強い、耐久性のある装置。腹部、神経、血管、心臓、血管アクセス、表在など多岐にわたって使用でき、診断の質・スピードの向上に寄与します。

▲バッテリーを含む本体重量は約3.4kg

Interview



道場 弘貴さん
富士フイルム株式会社
ヘルスケア事業推進室

ケニアの医師数は徐々に増加しているものの、人口 1000人あたりの医師数は0.2人程度であり、世界平均の約1.8人と比較しても非常に低い水準にあります。そのため、24時間オープンの救急外来などでも、患者さんが3~4時間待たされるケースが発生しています。

こういった状況の改善に向けて、我々は、専門医が不在の場合も、診療の質を一定に保ち、頻度の高い評価項目に限定したスピーディーかつ実践的な診断ができる「POCUS」のアフリカでの普及を目指しています。

FUJIFILMはこれからも、「POCUS」を通じて、アフリカの医療水準の向上に全力で貢献していきます！

最先端の診療技術であるPOCUSをケニアに普及させる

世界的な著名医師による技術の指導

プロジェクトのトレーナーには、米国ブラウン大学の医学部内科准教授（2022年現在）の日本人医師、南太郎さんが就任。

米国胸部医学会をはじめ、様々な教育賞を多数受賞しているPOCUS分野の世界的権威が現地に赴き、レクチャーを行うほか、メッセージングアプリを活用した現地医師一人一人への熱心なフォローアップ等を実施。世界最高峰の技術指導を実現しています。



ナイロビで現地医師に直接授業を行う南 医師

卒業生による自立的な後進育成

このプログラムのカリキュラムを修了した医師（技師含む）たちは、卒業後トレーナーとなり、POCUSに関する知識と技術を医療従事者たちに伝えています。

富士フイルムや南医師をはじめとする日本のプロジェクトチームは、継続的に卒業生らとコミュニケーションを取りながら、持続的・自律的なトレーニング体制が現地で根付くよう、活動を継続しています。



POCUSカリキュラムの
修了証書を手にする
デニス・オディアンプ
・アゴラさん
放射線/超音波検査技師

ケニア産婦人科学会との連携

このプロジェクトは、現地医療への貢献度や活動内容について、ケニア産婦人科学会（KOGS）より強い共感と協力を得ています。

KOGSとの連携により、継続的専門能力開発（CPD）認定プログラムとして承認され、ケニアの医師は、このプロジェクトで学んだことを公式の知識と経験として記録できるようになりました。



キレキ・オマワ医師
ケニア産婦人科学会 会長

ケニア産婦人科学会
(KOGS)のロゴマーク

Interview



クリスティーン・ママイさん
ケニヤッタ国立病院（KNH）
医師、放射線科コンサルタント

POCUSは、低酸素血症、血液量減少症、腹腔内出血、気胸など、多くの急性期蘇生に不可欠なものです。そのため、ケニヤッタ国立病院では、救急搬送された患者の最初の治療としてPOCUSを非常に重要視しています。

実際、このプロジェクトで研修生が習得したPOCUSの知識や技術は、ケニヤッタ国立病院の臨床現場で、日常的に使用されています。